

整備が進められる防災計画



介護予防整備は

新たなサービスはこれから



小林節子 議員

質問 筋力トレーニングなど効果のある介護予防プログラムの開発と設備について。

答弁 国では介護保険制度改正への検討が進めら

れ、新たなサービスとして考えられています。検討材料は揃っていませんが、地域包括支援センター(仮称)では、介護予防マネジメントを行う案となっています。

質問 公共施設・住宅の耐震診断の進捗状況と強化対策及び学校の防災対策は。

答弁 東海沖地震震源域の見直しで、町内小中学校も地震防災対策地域の指定を受けました。

学校の防災対策は 工事を進めていく

各学校では地震防災規定を策定し、防災対策を強化しています。昭和56年6月の建築基準法改正に伴う新耐震設計以前の非木造校舎について、来年度までに耐震診断が終了するよう計画を進めています。

富士見小・本郷小・落合小が該当しますが、富士見小は耐震補強工事が完了し、本郷・落合小は来年度耐震診断を実施する予定です。



大橋利彦 議員

自主防災組織化への対応は 対策の強化を図る

質問 自主防災組織への支援、民間との協力体制また、働きかけは。

答弁 防災計画に添った避難場所、施設を住民に周知し、自主防災組織との対策の強化を図ってい

きます。自主防災組織が資機材を整備する場合には、限度額30万円の補助金の活用をお願いします。災害時の食料等はJAと、また医薬品等については高原病院と協定を締結済みです。一方、ライフライン復旧については、町建設事業協同組合との応援協定を準備中で、年度内に締結する予定です。

子どもの権利条約は 趣旨が届くように努力

質問 条約の理解を深める事についてどう考えるか。

答弁 殆どの大人と子どもが、この条約を知らされていないのが現状です。この条文の翻訳は難しく、富士見小では第3条まで優しく訳されて、張り出されていますが、小中学生にも、高校生の応援や先生らの力を借り、また親子で分かりやすく翻訳した富士見町版の条文を皆で完成したいと夢見えています。